



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年1月28日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,826,894	△13.5	△1,800	—	△5,131	—	△13,142	—
2021年3月期第3四半期	2,112,573	△7.4	112,049	8.3	191,478	15.8	156,657	2.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 25,753百万円 (△83.3%) 2021年3月期第3四半期 153,862百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△17.38	—
2021年3月期第3四半期	207.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,098,624	2,124,863	33.1
2021年3月期	5,686,348	2,103,684	35.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,018,179百万円 2021年3月期 2,031,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	△11.4	△50,000	—	△45,000	—	△59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	758,000,000 株	2021年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,850,301 株	2021年3月期	1,828,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	756,159,963 株	2021年3月期3Q	756,251,731 株

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期3Q 412,100株、2021年3月期 412,100株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 412,100株、2021年3月期3Q 348,500株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日に公表しました予想値を変更しております。  
連結業績予想につきましては、四半期決算補足説明資料「2021年度第3四半期 決算説明資料」のスライド番号10「2021年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料「2021年度第3四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。  
当社は、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 4
四半期連結損益計算書	.....	P. 4
四半期連結包括利益計算書	.....	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	.....	P. 6
(会計方針の変更)	.....	P. 6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	5,044,895	5,150,688
電気事業固定資産	2,395,103	2,359,608
水力発電設備	276,498	273,021
原子力発電設備	151,690	146,549
送電設備	595,855	578,904
変電設備	452,024	449,023
配電設備	784,942	780,955
業務設備	110,070	109,027
その他の電気事業固定資産	24,020	22,127
その他の固定資産	351,182	398,890
固定資産仮勘定	382,692	406,575
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,916	364,799
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	41,776	41,776
核燃料	192,074	192,849
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	152,034	152,809
投資その他の資産	1,723,843	1,792,764
長期投資	214,867	231,407
関係会社長期投資	1,312,602	1,352,250
退職給付に係る資産	22,517	23,499
繰延税金資産	160,383	166,293
その他	17,680	23,482
貸倒引当金(貸方)	△4,208	△4,169
流動資産	641,452	947,936
現金及び預金	176,460	234,146
受取手形、売掛金及び契約資産	309,272	295,755
棚卸資産	38,721	173,523
その他	119,097	246,711
貸倒引当金(貸方)	△2,099	△2,199
合計	5,686,348	6,098,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,466,169	2,803,560
社債	723,260	812,760
長期借入金	1,125,401	1,378,252
リース債務	60,517	52,118
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	143,420	139,857
資産除去債務	261,754	262,907
その他	143,860	149,707
流動負債	1,094,146	1,147,853
1年以内に期限到来の固定負債	223,586	218,896
短期借入金	262,442	265,333
コマーシャル・ペーパー	20,000	117,000
支払手形及び買掛金	200,397	225,898
未払税金	88,983	27,616
その他	298,735	293,108
特別法上の引当金	22,347	22,347
濁水準備引当金	22,347	22,347
負債合計	3,582,663	3,973,761
株主資本	1,971,490	1,921,399
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,732	70,746
利益剰余金	1,472,678	1,422,600
自己株式	△2,697	△2,726
その他の包括利益累計額	59,675	96,779
その他有価証券評価差額金	45,002	46,006
繰延ヘッジ損益	△435	7,297
為替換算調整勘定	11,216	39,718
退職給付に係る調整累計額	3,892	3,757
新株予約権	—	0
非支配株主持分	72,518	106,683
純資産合計	2,103,684	2,124,863
合計	5,686,348	6,098,624

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	2,112,573	1,826,894
電気事業営業収益	1,805,649	1,460,190
その他事業営業収益	306,923	366,704
営業費用	2,000,523	1,828,695
電気事業営業費用	1,710,848	1,473,239
その他事業営業費用	289,674	355,456
営業利益又は営業損失(△)	112,049	△1,800
営業外収益	96,083	16,019
受取配当金	2,346	2,603
受取利息	122	242
持分法による投資利益	90,378	2,434
インバランス収支還元収益	—	4,167
その他	3,235	6,571
営業外費用	16,655	19,350
支払利息	14,774	14,268
その他	1,880	5,081
四半期経常収益合計	2,208,657	1,842,914
四半期経常費用合計	2,017,178	1,848,046
経常利益又は経常損失(△)	191,478	△5,131
特別損失	—	5,650
インバランス収支還元損失	—	5,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	191,478	△10,782
法人税等	31,800	985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,677	△11,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,019	1,374
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	156,657	△13,142

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,677	△11,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	△3,835
繰延ヘッジ損益	△195	630
為替換算調整勘定	△1,047	621
退職給付に係る調整額	1,987	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,622	40,079
その他の包括利益合計	△5,815	37,521
四半期包括利益	153,862	25,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,008	23,961
非支配株主に係る四半期包括利益	3,853	1,792

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(会計方針の変更)

## 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

また、収益認識会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、前連結会計年度まで営業収益に計上していた「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下、「検針日基準」という。)を行っており、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、引き続き検針日基準に基づき収益計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益が508,492百万円、営業費用が508,481百万円減少し、営業損失が11百万円、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間末の流動資産における再エネ特措法交付金に係る売掛金が79,116百万円減少し、その他が同額増加している。

また、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が898百万円、非支配株主持分の当期首残高が270百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。

## 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)(以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。